

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	地域改善対策事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	3	人権、同和対策
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう	10	人や国の不平等をなくそう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権問題に対する理解を促進し、人権意識の高揚を図る				
内容	相手の立場を尊重できる豊かな人権感覚を身につけ、人権問題について正しく理解する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	人権教育・講演会等の開催回数	家庭教育学級及び高齢者学級、人権教育講演会等の開催回数	目標	30	30	30	回
実績			3	22			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	人権教育・講演会等への参加者数	家庭教育学級及び高齢者学級、人権教育講演会等の参加者数	目標	1,600	1,600	1,600	人
実績			69	428			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	10,717	10,698	10,683	10,790	10,790	10,790
事業経費	3,877	3,858	3,843	3,950	3,950	3,950
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人権問題を解消させるため必要である
		対象の適切性	適切	市民・関係団体との連携が必要である
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	予定どおり開催することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	全国的に実施している事業である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	様々な人権問題について解決すべき課題が存在しており、一人ひとりが人権問題の現状の課題を正しく理解することが重要である。また、インターネット等の普及により、複雑化・多様化した新たな人権問題が発生している。
今後の取組み	人権問題の解決には、小さい頃から人権尊重の思想に触れることが重要であり、あらゆる段階での教育や啓発が必要である。今後も差別のない明るい地域社会の実現に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	人権擁護活動事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	3	人権、同和対策
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう	10	人や国の不平等をなくそう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権を侵害された場合の救済、自由人権思想の普及高揚				
内容	人権擁護委員と連携し、人権相談、各種人権啓発活動、研修等を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	人権相談所の開設(定期・特設)	毎月1回、人権相談所を開設する。6月と12月は特設相談所として開設する。	目標	12	12	10	回
		実績	1	3			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	人権擁護活動参加人数	小学生対象の人権教室参加児童数、中学生対象の人権作文応募生徒数、街頭キャンペーン等参加人数	目標	1,200	1,200	1,500	人
		実績	0	1,017			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	3,410	3,348	3,405	3,404	3,404	3,404
事業経費	370	308	365	364	364	364
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえると、必要な事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	人権擁護委員との連携が必要である
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	全国的に実施している事業である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人権擁護委員が積極的に活動し、目標を達成することができた。今後についても、委員の活動の補助を継続する。
今後の取組み	小中学生を対象とした人権教室や人権作文については、来年度以降も法務局と連携し、実施する。人権相談については、法務省が実施する電話相談等の周知なども合わせて実施する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	更生保護活動支援事業					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 1	市民協働、地域活動	分野 3	人権、同和対策
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	10	人や国の不平等をなくそう		

1. 事業の概要(Plan)

目的	罪を犯した人(刑を終えて出所した人)の社会復帰の支援					
内容	保護司会、更生保護女性会の活動支援及び社会を明るくする運動の推進					
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民、犯罪や非行をした人	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	目標	
	保護司及び更生保護女性会の活動回数	下妻市保護司会及び下妻市更生保護女性会が行った更生保護活動の回数	目標	100	100	100	回
			実績	58	58		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	目標	
	社会を明るくする運動の参加延べ人数	社会を明るくする運動に関する活動に参加した延べ人数	目標	250	100	100	人
			実績	26	79		

予算科目	区分	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	
------	----	------	---------	-----------	-------------	--

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	3,599	3,344	3,458	3,559	3,598	3,598
事業経費	559	304	418	519	558	558
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	非行・再犯防止のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	更生保護団体等と連携することが必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業計画どおり実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	更生保護団体が主体的に活動した	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	保護司会、更生保護女性会については、団体が主体的に更生保護活動を実施しているため、今後も団体の活動の支援を継続する。
今後の取組み	社会を明るくする運動は、再犯を防止し、犯罪や非行のない地域づくりを目指すという趣旨の普及浸透のため、今後も啓発活動を実施していく。保護司会と更生保護女性会の活動についても、引続き支援を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
社会福祉係

事務事業名	災害救助事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	1	社会福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害に際して、国及び地方公共団体等が応急に必要な救助を行い、被災者の援護と更生意欲の高揚を図る。				
内容	被災した世帯に災害見舞金を支給する。また、東日本大震災の被災者に対し、民間賃貸住宅の提供を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	被災世帯数	被災した世帯のうち、見舞金支給対象となる世帯数	目標	無	無	無	
		実績	5	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	見舞金支給世帯数	災害見舞金を支給した世帯数	目標	無	無	無	
		実績	5	2			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	6,243	5,450	5,390	5,610	5,610	5,610		
事業経費	923	130	70	290	290	290		
特定財源	703	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
従事非常勤職員数								
概算人件費	5,320	5,320	5,320	5,320	5,320	5,320		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	災害発生時の被災者支援はニーズが高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	対象となる災害であるか判断を要するため。
	有効性	指標の実績	達成できた	支給対象者すべてに見舞金を支給した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は見舞金と人件費のみで、最小限の経費で事業を実施している。
総合評価	費用対効果	効果あり	費用対効果を求める事業ではない。	
	手段の妥当性	妥当	災害の発生頻度からすると現行の体制で十分。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大規模災害が発生した場合は、現状の体制では人員不足が懸念される。関係部署との協力・連携が必要不可欠である。
今後の取組み	見舞金の支給については、現行のとおり事業を継続する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	社会福祉協議会補助事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	1	社会福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	社会福祉協議会は、子どもからお年寄りまでさまざまな世代を対象として、社会福祉に関する公助だけでは行えない様々な事業を実施することを目的とする。				
内容	社会福祉協議会の事務局人件費、活動費を補助することによって、実施している社会福祉の推進を目的とする様々な共助の取組による事業を充実し、地域住民の福祉の向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	補助金交付額	社会福祉協議会事務局の人員費補助	目標	43,541	45,392	47,835	千円
		実績	43,541	45,392			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	社会福祉協議会一般会員	一般会員の世帯数	目標	10,000	10,000	10,000	世帯
		実績	10,009	9,962			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	42,574	43,541	45,392	47,835	47,835	47,835
事業経費	42,574	43,541	45,392	47,835	47,835	47,835
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数						
従事非常勤職員数						
概算人件費	0	0	0	0	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、一部事業が実施できなくなることもあり、市民にも影響が出ることとなる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	現状では他に実施できる機関が見当たらないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容により、補助金が活用できる可能性がある
総合評価	費用対効果	効果あり	人件費のみの経費で目標は達成できている	
	手段の妥当性	妥当	類似事業及び機関がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	社協事務局の職員の人員費補助であるため、定期昇給による補助金の増額が考えられる。
今後の取組み	人事院勧告にあわせ、市の基準と同じく見直しをしていく。 生活困窮者自立支援法事業の拡充等、今後ますます業務が増加することが見込まれるため、業務の効率化を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	生活困窮者自立支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	1	社会福祉
SDGs目標	1	貧困をなくそう		3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活困窮者に対する自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
内容	生活困窮者に対し自立相談支援事業及び子どもの学習支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	5,040	11,338	9,610	8,415	8,415	8,415
事業経費	5,040	11,338	9,610	8,415	8,415	8,415
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数						
従事非常勤職員数						
概算人件費	0	0	0	0	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コロナ禍におけるニーズの高まりつつある
		対象の適切性	適切	コロナ禍で対象者が拡大傾向にある
		主体の妥当性	市が推進すべき	現状では他に実施できる機関が見当たらない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容により、他の補助金が活用できる可能性がある
総合評価	費用対効果	効果あり	コロナ禍による利用件数が拡大している	
	手段の妥当性	妥当	類似事業及び機関がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々相談者が増えていく中、今後も事業がスムーズに実施できるかどうか課題となっている。 令和2年度以降住居確保給付金が増大している。
今後の取組み	研修等をとおして事業に対する理解を深める。 相談を通して、市・社協・ハローワークが連携して、生活困窮者の自立を促進する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	社会福祉協議会補助事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	1	社会福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	社会福祉協議会は、子どもからお年寄りまでさまざまな世代を対象として、社会福祉に関する公助だけでは行えない様々な事業を実施することを目的とする。				
内容	社会福祉協議会の事務局人件費、活動費を補助することによって、実施している社会福祉の推進を目的とする様々な共助の取組による事業を充実し、地域住民の福祉の向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	補助金交付額	社会福祉協議会事務局の人員費補助	目標	43,541	45,392	47,835	千円
		実績	43,541	45,392			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	社会福祉協議会一般会員	一般会員の世帯数	目標	10,000	10,000	10,000	世帯
		実績	10,009	9,962			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	42,574	43,541	45,392	47,835	47,835	47,835
事業経費	42,574	43,541	45,392	47,835	47,835	47,835
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数						
従事非常勤職員数						
概算人件費	0	0	0	0	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、一部事業が実施できなくなることもあり、市民にも影響が出ることとなる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	現状では他に実施できる機関が見当たらないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容により、補助金が活用できる可能性がある
総合評価	費用対効果	効果あり	人件費のみの経費で目標は達成できている	
	手段の妥当性	妥当	類似事業及び機関がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	社協事務局の職員の人員費補助であるため、定期昇給による補助金の増額が考えられる。
今後の取組み	人事院勧告にあわせ、市の基準と同じく見直しをしていく。 生活困窮者自立支援法事業の拡充等、今後ますます業務が増加することが見込まれるため、業務の効率化を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	日本赤十字社茨城県支部下妻市地区事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	1	社会福祉
SDGs目標	1	貧困をなくそう		3	すべての人に健康と福祉を		13	気候変動に具体的な対策を	

1. 事業の概要(Plan)

目的	人道的支援をはじめとした様々な活動を行うため、市民や企業に赤十字精神の普及を行う。				
内容	赤十字活動資金の募集を行う。また、県支部からの交付金を活用し、災害救援物資等を配備する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	一般社資 出資世帯数	一般社資(1世帯あたり500円以上) を出資した世帯数	目標	10,691	10,578	10,594	
		実績	10,009	9,971			

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	社資募集金額	一般社資と特別社資(法人等)の合 計金額	目標	6,114,000	6,064,000	6,145,000	
		実績	6,076,500	5,700,500			

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数						
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	災害時に日赤が行う災害救助活動は必要性が高まっている。
		対象の適切性	適切	市民のみならず、人道的支援を必要とする全ての方を対象としている。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民からの出資金を取り扱うため。
	有効性	指標の実績	達成できた	募集目標額を達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	市の財政負担なし。

  

総合評価	費用対効果	効果あり	日赤茨城県支部からの交付金のみで事業を実施している。
	手段の妥当性	妥当	現行の募集方法で目標額を達成できている。
	事業の方針	継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自治会加入者については、自治区長を通じて赤十字活動のパンフレット配布や活動資金の募集を実施しているが、自治会未加入者についての対応が課題となっている。
今後の取組み	日本赤十字社茨城県支部へ活動資金を直接納入できる募集用チラシを活用し、自治会未加入者の協力を促す。



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	民生委員児童委員協議会事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域住民の福祉向上のため、厚生労働大臣が委嘱する民間の奉仕者、地域福祉推進に努めることを目的とする。				
内容	地域住民の福祉の増進を担う民生委員活動を円滑に進め、地域福祉の充実を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	民生委員児童委員一人当たりの相談・支援件数	民生委員児童委員が1年間で行った相談・支援件数	目標	15	15	15	件
		実績		25			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	民生委員児童委員一人当たりの活動日数	民生委員児童委員が1年間で行った活動日数	目標	115	115	115	件
		実績	102	113			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	6,592	6,592	6,592	7,132	7,132	7,132
事業経費	5,832	5,832	5,832	6,372	6,372	6,372
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
従事非常勤職員数						
概算人件費	760	760	760	760	760	760

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえると、ニーズが年々高まっているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地がないため
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の制度と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待どおりの成果が見られたため
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費は含まれておらず、活動に必要な経費等のみであるため
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	類似事業がないため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住民を取り巻く環境の変化を認識し、多様化する公的な福祉サービスの制度内容を熟知し、住民にとって最適な支援を行えるよう資質の向上を図っていく必要がある。地元で引き受けられる人が減り、欠員も生じている等、人材確保が課題となってきた。
今後の取組み	自治区長等、地元との連携を強化し、災害時の対応や人材確保に努めていく。令和4年12月1日に一斉改選を迎える。全委員(82名)の約3分の1が交代する予定である。毎月の定例会で研修を行うほか、他の研修についても随時検討していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者基幹相談支援センター事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として相談等の業務を総合的に行う				
内容	総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、権利擁護、虐待の防止を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	6,396	6,375	6,586	6,586	6,586	6,586
事業経費	6,396	6,375	6,586	6,586	6,586	6,586
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.40	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	3,040	4,484	4,484	4,484	4,484	4,484

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者総合支援法に定められた必須事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	24時間の相談受付体制ができていない。また業務を担当する職員が他業務と兼任のため仕事量が多い。
今後の取組み	障害者自立支援協議会の意見を聴取し、地域相談支援の中核を担っていく。また24時間受付できる相談支援事業所への業務委託を検討する。担当職員の業務量を調整する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	地域活動支援センター								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者等の地域生活支援の促進をはかる				
内容	創作活動や生産活動の場を提供し、社会との交流を促す				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	5,782	3,599	3,300	3,545	3,545	3,545		
事業経費	4,262	3,599	3,300	3,545	3,545	3,545		
特定財源	585	270	225	675	675	675		
従事常勤職員数	0.20	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に定められた必須事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業(特に通所事業)を利用する人が少ない
今後の取組み	精神疾患治療中の方で、障害福祉サービスの利用につながらず、事業の対象となる方へ窓口等で案内をする。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	特別児童扶養手当受付事務					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体・知的・精神に障害のある20歳未満の児童の福祉の増進を図り、児童の父母または養育者に対し手当を支給する				
内容	新規申請の受付や特別児童扶養手当に関する事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 障害福祉費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,345	1,481	1,481	1,481	1,481	1,481	
事業経費	136	150	150	150	150	150	
特定財源	137	143	143	143	143	143	
従事常勤職員数	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	
従事非常勤職員数	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
概算人件費	1,209	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	適当である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	住所地に近い窓口での申請がよい。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象者の状況によって提出する書類が異なるため分かりにくく、申請に時間を要してしまう場合がある。
今後の取組み	県の担当者と連携を図りながら、速やかに申請処理ができるようにする。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	特別障害者手当等支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度の障害児・者に対する福祉措置として、物的・精神的な特別の負担軽減を図る。				
内容	手当の申請受付、手当受給者の認定、手当の支払、受給者の資格管理。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	11,514	11,717	12,357	14,587	14,587	14,587		
事業経費	10,427	10,630	11,270	13,500	13,500	13,500		
特定財源	7,798	8,016	8,464	10,125	10,125	10,125		
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14		
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
概算人件費	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	必須事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	手当支給要件が複雑なため、対象者の把握が困難である。 市民に対する制度の周知が不足している。
今後の取組み	対象者の把握方法について検討していく。 お知らせ版への掲載時期を見直す。 必須事業であるため、今後も継続して実施する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	身体障害者手帳交付事務事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体に障害のある方の社会復帰の促進と自立、社会参加の促進を図る。				
内容	身体に障害のある方に障害者手帳を交付し、各種障害福祉サービス等の案内をする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,424	2,475	2,475	2,525	2,525	2,525		
事業経費	48	0	0	50	50	50		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.24	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.24	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
概算人件費	2,376	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	申請・審査・交付を行うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務審査では判断できない案件については、茨城県社会福祉審議会に諮問し、誤った障害認定をしないように細心の注意を払う必要がある。
今後の取組み	引き続き、障害認定基準に沿った判定を的確に行い、手帳交付する。事務審査で判断が困難なケースについては、茨城県社会福祉審議会に諮問する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	重度障害者等日常生活用具費支給等事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度障害者(児)に対し、日常生活用具の費用を支給することにより、日常生活を安全かつ容易にする。				
内容	自力で日常生活を営むことの困難な重度障害者(児)に対し、日常生活を容易にするため、ストマ用装具や紙おむつ等を給付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 障害福祉費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	9,264	8,881	10,180	9,495	9,495	9,495
事業経費	8,124	7,741	8,935	8,250	8,250	8,250
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.07	0.07	0.07	0.07
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.31	0.31	0.31	0.31
概算人件費	1,140	1,140	1,245	1,245	1,245	1,245

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	課税情報等の照会が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	申請・相談件数が多く、ニーズが高い	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	支給対象品目によっては、難病患者も支給対象となっているが、申請が少ない。
今後の取組み	難病患者に対して支給対象となっている日常生活用具を市HPやお知らせ版等に掲載し、周知を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	自立支援医療費(精神通院)事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	通院による継続的な治療が必要な精神疾患の方を対象に、経済的な負担を軽減する				
内容	県が発行する受給者証の申請、進達、交付を市で行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,175	2,368	2,368	2,368	2,368	2,368		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13		
従事非常勤職員数	0.45	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
概算人件費	2,175	2,368	2,368	2,368	2,368	2,368		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	利用者の申請窓口が近い
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が適切
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者総合支援法で定められているため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染予防策で有効期間が1年自動延長となったが、精神障害者保健福祉手帳は自動延長されないため、両方利用している方には説明が複雑である。</li> <li>申請に必要な書類や持ち物が多く、人によって必要書類が異なるため、書類の不備がある</li> </ul>
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動延長についてマニュアルを作成し、対象者には通知文を送付していく。</li> <li>必要書類や持ち物について書類を送付し、申請で窓口に見えた際には不備がないか確認する</li> </ul>



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	精神障害の方が手帳の交付により各種支援策を講じられることを促進し、社会復帰の促進と自立を図る				
内容	県で発行する精神障害者手帳の申請手続き、進達、交付事務を行う。各種支援について案内をする				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	283	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.01	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06		
従事非常勤職員数	0.09	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55		
概算人件費	283	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	利用者の申請窓口が近い
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・即日交付ができず、申請者の手元に届くまでに時間がかかる</li> <li>・症状悪化による入院や、更新忘れにより更新の期限切れの方がいる</li> </ul>
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付に時間がかかることを案内する</li> <li>・交付時に更新について説明し、更新時期になったら更新通知文を送付する</li> </ul>

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者自立支援給付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一環の充実を図り、高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しを行うとともに、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備等を行う。				
内容	それぞれの障害特性に合わせて障害福祉サービスを支給する。また、適正に給付されているか給付管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	721,928	761,696	780,542	822,255	822,255	822,255			
事業経費	718,900	757,678	776,524	818,237	818,237	818,237			
特定財源	540,859	567,138	577,898	613,677	613,677	613,677			
従事常勤職員数	0.35	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45			
従事非常勤職員数	0.16	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26			
概算人件費	3,028	4,018	4,018	4,018	4,018	4,018			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に定められた事業であり、政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	障害福祉サービスの支給決定量と実際の利用実績に差がある。利用者のニーズが多様化し、サービス利用の希望に添えない場合があった。障害福祉サービス終了後の申請者への支援や、サービス利用時のルールについても周知が必要となっている。
今後の取組み	障害福祉サービスは多様になり、利用者も増えている。サービスの必要性を検討し、対象者のニーズと給付のバランスを考えた給付をしていくことが必要。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害児通所等給付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害児に必要な支援を身近な地域で受けることができ、安心して生活できるよう、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充を図るほか、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備等を行う。				
内容	それぞれの障害特性に合わせて障害児通所サービスを支給する。また、適正に給付されているか給付管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	104,954	109,451	135,980	135,884	135,884	135,884		
事業経費	103,292	107,789	134,318	134,222	134,222	134,222		
特定財源	79,023	81,947	102,807	100,666	100,666	100,666		
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14		
従事非常勤職員数	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26		
概算人件費	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童福祉法に定められた事業であり、政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	児童福祉法に定められた事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	サービスの支給決定量と実際の利用実績に差がある。利用者が増え、通所サービス提供事業所の決定が困難になっている。また、要望が多様化し、サービス利用の希望に添えない場合があった。
今後の取組み	利用者は年々増加している。対象者のニーズを把握し、本当に必要な給付を決定していくことが必要である。法改正等を踏まえ、今後も継続していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害支援区分認定審査会事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に必要な障害支援区分の審査及び判定を行う。				
内容	認定調査、医師意見書の依頼・支払い、審査会用資料作成、審査会当日の運営、対象者への結果通知、委員委嘱事務、委員報酬支払い。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	4,014	3,926	4,031	4,113	4,113	4,113		
事業経費	1,506	1,418	1,523	1,605	1,605	1,605		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者総合支援法に伴う必須事業のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの審査委員が審査委員研修受講は委員就任時のみである。そのため、初任時以降も研修受講を推奨したり、制度改正等があった場合は、委員にその都度説明を行い、改正内容の周知を図っていく必要がある。
今後の取組み	法改正等を踏まえながら、今後も継続していく。